

## 7 連結財務諸表

### 〔1〕 連結財務諸表の意義

区が行うすべての事業を対象として、墨田区全体の財務諸表を作成しましたが、さらに、区の行政サービスは多様な関係団体によって実施されています。

区とこれらの関係団体を連結して一つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにするために、連結財務諸表（「連結貸借対照表」「連結行政コスト計算書」「連結純資産変動計算書」「連結資金収支計算書」）を作成しました。

これにより、区の財務情報について、より一層、透明性の向上を図り、区民の皆様への説明責任を果たしていくことを目的としています。

### 〔2〕 連結対象となる法人等の範囲

企業会計では、親会社が支配従属関係にある子会社を含めた企業集団の財務状況や経営成績を総合的に報告する目的で連結財務諸表が作成されます。そこでは子会社に該当するか否かについて、支配力基準が採用されています。具体的には、他の会社に対する議決権の所有割合が 50%以上の場合、50%未満であっても取締役会の構成員の過半数を継続して占めている場合等、他の会社の意思決定機関を実質的に支配している場合に子会社に該当するものとされています。

一方、地方公共団体では、前述した連結財務諸表の意義に照らし、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体に該当するか否かで連結対象となるかどうかを判断することになります。

『新地方公会計制度実務研究会報告書』では、具体的に、地方公共団体の関与の下で密接な関連を有する業務を行っている以下の団体・法人を連結対象としています。

- ① 地方独立行政法人
- ② 一部事務組合・広域連合
- ③ 地方三公社
- ④ 第3セクター等

なお、第3セクター等については、出資比率が50%以上の第3セクター等を連結対象とするとともに、50%未満の場合であっても、企業会計における支配力基準の考え方に準じて、当該地方公共団体が実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合に連結対象としています。

以上の考え方を本区に適用し、以下の団体・法人を連結対象としました。

(一部事務組合・広域連合)

- ① 東京二十三区清掃一部事務組合
- ② 特別区人事・厚生事務組合
- ③ 特別区競馬組合
- ④ 東京都後期高齢者医療広域連合  
(地方三公社)
- ⑤ 墨田区土地開発公社  
(第3セクター等)
- ⑥ 財団法人 墨田まちづくり公社
- ⑦ 財団法人 墨田区文化振興財団
- ⑧ 社会福祉法人 墨田区社会福祉事業団

### 〔3〕連結の手法

各連結対象法人の既存の法定決算書類等を基礎として、必要な読替(組替)及び資産・債務等について所要の連結修正を行い、純計処理を行いました。

なお、連結修正による計上数値の増減については、各財務諸表の連結内訳表の相殺消去等の欄に記載しました。

また、一部事務組合・広域連合については、規約に基づく当該年度経費負担割合等に基づいて比例連結し、他の連結対象法人については、全部連結をしています。

## 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
109,218,968	24,636,479
②教育	②公営事業地方債
135,024,553	3,020,136
③福祉	地方公共団体計
19,644,156	27,656,615
④環境衛生	(2) 関係団体
21,037,049	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	1,829,624
2,500,784	②地方三公社長期借入金
⑥消防	1,590,934
1,773,776	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
42,664,780	関係団体計
⑧収益事業	3,420,558
158,661	(3) 長期未払金
⑨その他	15,017,654
0	(4) 引当金
有形固定資産計	21,235,467
332,022,727	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	19,772,465
568,874	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	1,463,002
55	(5) その他
公共資産合計	90,303
332,591,656	固定負債合計
2 投資等	67,420,597
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
5,229,801	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
2,284,020	4,016,336
(3) 基金等	②関係団体
12,306,079	107,242
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
3,303,828	4,123,578
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
891,294	92
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 2,283,780	455,279
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
21,731,242	1,885,815
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	1,348,585
15,407,571	(6) その他
(2) 未収金	98,282
2,506,808	流動負債合計
(3) 販売用不動産	7,911,631
0	<b>負債合計</b>
(4) その他	75,332,228
86,269	<b>純資産合計</b>
(5) 回収不能見込額	296,614,693
△ 385,352	<b>負債及び純資産合計</b>
流動資産合計	371,946,921
17,615,296	
4 繰延勘定	
8,727	
<b>資産合計</b>	
371,946,921	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

900,000 千円

②債務保証又は損失補償

千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

千円)

③その他

3,896,222 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものは、本区が地方交付税不交付団体であるため存在しない。

## 連結行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	19,846,330	14.4%	1,852,152	3,021,203	7,764,377	2,735,930	617,381	103,987	3,302,757	448,543			
(2)退職手当等引当金繰入等	1,438,467	1.0%	139,894	232,277	510,985	208,402	47,881	8,042	253,571	37,415			
(3)賞与引当金繰入額	1,344,796	1.0%	121,265	196,697	521,216	173,250	41,306	6,938	248,169	35,955			
小 計	22,629,593	16.4%	2,113,311	3,450,177	8,796,578	3,117,582	706,568	118,967	3,804,497	521,913			0
2 (1)物件費	18,156,735	13.2%	1,718,824	5,003,333	4,518,772	3,107,136	372,923	260,202	3,146,394	27,823			1,328
(2)維持補修費	1,646,987	1.2%	497,978	344,518	110,788	420,704	21,773	3,154	248,072	0			
(3)減価償却費	6,421,742	4.7%	1,811,382	1,995,846	804,163	629,441	188,850	51,621	940,439	0			
小 計	26,225,464	19.1%	4,028,184	7,343,697	5,433,723	4,157,281	583,546	314,977	4,334,905	27,823	0		1,328
3 (1)社会保障給付	67,774,484	49.2%		380,252	66,753,992	640,240							
(2)補助金等	14,964,328	10.9%	106,165	879,464	11,186,395	1,410,776	897,440	61,303	379,144	43,641			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,351,156	2.4%	2,805,455	3,917	360,381	47,608	41,216	63,354	29,225	0			0
小 計	86,089,968	62.5%	2,911,620	1,263,633	78,300,768	2,098,624	938,656	124,657	408,369	43,641			0
4 (1)支払利息	796,127	0.6%									796,127		
(2)回収不能見込計上額	981,301	0.7%										981,301	
(3)その他行政コスト	921,361	0.7%	64,366	59,386	793,919	3,057	0	0	633	0			0
小 計	2,698,789	2.0%	64,366	59,386	793,919	3,057	0	0	633	0	796,127	981,301	0
経 常 行 政 コ ス ト a	137,643,814		9,117,481	12,116,893	93,324,988	9,376,544	2,228,770	558,601	8,548,404	593,377	796,127	981,301	1,328
( 構 成 比 率 )			6.6%	8.8%	67.8%	6.8%	1.6%	0.4%	6.2%	0.4%	0.6%	0.7%	0.0%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	2,162,355		510,959	147,415	557,246	757,065	16,906	0	172,764	0	0		0	0
2 分担金・負担金・寄附金	25,917,423		156,554	0	23,880,744	1,854,024	0	0	7,217	0	0		0	18,884
3 保 険 料	10,778,937				10,778,937									
4 事 業 収 益	723,963		0	176,489	480,846	66,628	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	261,091		121,483	12,239	127,330	19	0	0	20	0			0	
経 常 収 益 合 計 b	39,843,769		788,996	336,143	35,825,103	2,677,736	16,906	0	180,001	0	0		0	18,884
b/a	28.9%		8.7%	2.8%	38.4%	28.6%	0.8%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	97,790,488		8,328,485	11,780,750	57,499,885	6,698,808	2,211,864	558,601	8,368,403	593,377	796,127	981,301	△ 8,229	△ 18,884

# 連結純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	288,458,398	30,367,619	281,155,536	△ 707,753	△ 22,387,455	30,451
純経常行政コスト	△ 97,790,488				△ 97,790,488	
一般財源	68,753,812				68,753,812	
地方税	20,776,301				20,776,301	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	47,977,511				47,977,511	
補助金等受入	36,556,198	1,436,036			35,120,162	
臨時損益	△ 51,142				△ 51,142	
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 8,163				△ 8,163	
投資損失	0				0	
退職金支払額	△ 42,979				△ 42,979	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,456,318		△ 3,456,318	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,327,993		1,327,993	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	3,486,115		△ 3,486,115	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 21,531	△ 2,209,703		2,231,234	
減価償却による財源増		△ 893,582	△ 5,560,024		6,453,606	
地方債償還に伴う財源振替			2,952,894		△ 2,952,894	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	1,130,947					1,130,947
無償受贈資産受入	804,695					804,695
その他	△ 1,247,727	△ 232,281	△ 240,443	0	△ 773,535	△ 1,468
期末純資産残高	296,614,693	30,656,261	281,712,700	△ 707,753	△ 17,011,140	1,964,625

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	23,696,838
物件費	18,201,426
社会保障給付	67,774,484
補助金等	15,003,827
支払利息	804,859
その他支出	7,094,849
支 出 合 計	132,576,283
地方税	20,580,541
地方交付税	0
国県補助金等	33,482,260
使用料・手数料	3,107,776
分担金・負担金・寄附金	25,768,706
保険料	9,910,581
事業収入	713,280
諸収入	1,076,288
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,509,016
その他収入	50,898,062
収 入 合 計	147,046,510
経常的収支額	14,470,227

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,575,002
公共資産整備補助金等支出	3,351,156
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,428
支 出 合 計	8,927,586
国県補助金等	2,947,820
地方債発行額	1,337,512
長期借入金借入額	0
基金取崩額	541,202
その他収入	179,696
収 入 合 計	5,006,230
公共資産整備収支額	△ 3,921,356

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	11,000
貸付金	41,773
基金積立額	4,167,920
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,952,746
長期借入金返済額	264,414
短期借入金減少額	35
収益事業純支出	0
その他支出	7,135,274
支 出 合 計	15,573,162
国県補助金等	123,429
貸付金回収額	56,179
基金取崩額	50,141
地方債発行額	0
長期借入金借入額	19,233
公共資産等売却収入	1,313,612
収益事業純収入	0
その他収入	7,184,503
収 入 合 計	8,747,097
投資・財務的収支額	△ 6,826,065

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	3,722,806
期首資金残高	5,670,184
経費負担割合変更に伴う差額	△ 42,457
期末資金残高	9,350,533

※ 上記の他に、住宅保証金の受け入れ及び返還に伴う歳計外現金の収入額3,906千円及び支出額7,263千円があります。